

「地域魅力創造有識者会議」報告書（平成 30 年 12 月 18 日地域
魅力創造有識者会議）抜粋

3. 中枢中核都市の強化等まちづくり

(1) 中枢中核都市の機能強化

(現状)

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が継続しており、近年その度合いが強まっている。転出超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市などの中枢中核都市が大半を占め、上位 63 市で全体の約 5 割を占めている。

都市毎に比較すると、類似の人口規模や立地条件でも、人口移動の状況は異なっており、産業構造や雇用の受け皿、周辺地域との相対的な魅力の差等、様々な要因があると考えられる。

他方、中枢中核都市は、対東京圏以外では転入超過の都市が多くなっており、このように周辺から集めた人口を地域内にとどめる都市力の向上が共通的な課題である。

地方から東京圏への転入超過は、これまで、所得格差や有効求人倍率と高い相関を示しており、地方の所得水準や雇用を支える経済基盤の強化が必要と考えられる。

産業面では、一部上場企業等の本店は東京圏に集中しており、中枢中核都市はいわゆる支店経済の側面が強いが、こうした産業構造を転換し、地域の中で本社機能を確保し、東京から移入している財・サービスを地域内で生産できるようにすることが必要である。また、各都市がシティセールス等により世界と直接つながり、その強みを生かして対内直接投資を呼び込むとともに、海外の成長や需要を取り込んでいくことも求められる。また、中枢中核都市の中心産業であるサービス産業は、「密度の経済」が働くが、全産業との比較や対東京との比較で生産性が低くなっている。これはサービス産業就業比率が高い女性の転出入にも影響していると考えられ、これらの生産性向上には人口の集積・密度の確保といった都市構造に関わる政策アプローチも必要である。

事業活動や住民生活の基盤となる都市機能は、高度な機能となるほど、施設の立地には利用圏の人口集積が必要となる。中枢中核都市を中心に、圏域全体での人口規模の確保によって施設を維持し、住民の生活サービスや企業のビジネス環境を守る必要がある。

もとより、都市は、多様な人材が集まり、交流することでイノベーションが生まれ、成長する。中枢中核都市は人材や資産が一定程度集積する強みを活かして、多様な人材が交流する機会を創出し、地域の成長のエンジンとなることが期待される。

(機能強化の意義)

中枢中核都市が地域を支える拠点として機能すれば、東京圏への人口の流出を防ぐとともに、地域全体の人口・活力を維持することも可能である。一方、中枢中核都市が「ミニ一極集中」となり、周辺市町村が疲弊するようなことはあってはならない。

こうした観点から、中枢中核都市には、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮すること、すなわち、圏域住民が、東京圏に行かずとも就業、就学等の自己実現を果たし豊かな生活環境を享受できる、広域的な地域の核としての役割を果たすことが期待される。

(範囲)

中枢中核都市には、①産業活動の発展のための環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性等の機能が備わっていることが求められる。

このように、中枢中核都市に期待される役割や備えるべき機能から、東京圏以外の政令指定都市、中核市及び施行時特例市並びにその他県庁所在市及び連携中枢都市に該当する市（原則として昼夜間人口比率が概ね 1.0 未満の都市を除く。）を中枢中核都市として位置付けることが適切と考えられる。

(支援策等)

中枢中核都市といっても、都市によって状況、地理的条件等が異なる。その都市の強みや課題を客観的に捉えて、その強みを活かす、又はその課題を解消する施策を個別に検討し、過度な東京一極集中の是正に寄与することが求められる。

このため、中枢中核都市の機能強化に当たっては、まず、これらの都市が共通に抱えていると考えられる課題（例えば、近未来技術の社会実装、まちなか活性化、住宅団地再生、国際的なビジネス環境の整備等の政策テーマ）について、手上げ方式により、相談等のワンストップ対応、現地における課題やニーズの吸い上げ、活用できる支援施策の紹介・充実等、省庁横断的にハンズオン支援を行う。なお、その成果については、普及・横展開を行うことが求められる。

各都市の抱える多種多様かつ広域的な政策課題に対し、中枢中核都市が的確に対応できるよう、地方創生推進交付金をはじめとする各種支援策について、制度設計、運用改善を包括的に検討すべきである。

また、景気変動に応じて、中枢中核都市から東京圏に人口が流出することを抑えるため、景気変動に強い産業基盤や雇用環境を創出するべきである。

さらに、地方都市が大都市に依存せず、自立して世界市場と結びつき、外貨を獲得するという都市モデルであるローカルハブを育成するなど、グローバル化の視点を持って、地域の魅力づくりに取り組むべきである。

加えて、中枢中核都市はサービス産業が多いため、中心部において、人口密度を高め、そこで展開するサービス産業の生産性を高めるとともに、「職・住・遊」近接に向けて、空き家等のストック活用を積極的に進めるべきである。

また、周辺市町村を含めた魅力ある地域づくりを推進するためには、都市間連携や、ネットワークの形成が重要である。特に、中枢中核都市は、周辺市町村と連携をして、その地域の経済、生活を支えるという観点から、地域全体のビジョンを策定し、マネジメントする役割を担うことも重要である。